

日銀金融政策決定会合（2026年4月）

市場予想通り政策金利を据え置き

2026年4月30日

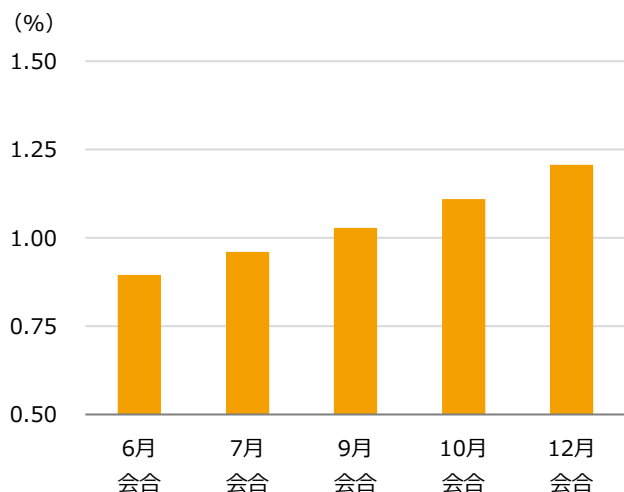
中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景に、インフレ警戒感がにじむ

日本銀行（以下、日銀）は4月27日～28日に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り、政策金利の無担保コールレート・オーバーナイト物を0.75%で据え置くことを決定しました。一方で、中川審議委員、高田審議委員、田村審議委員の3名は物価の上振れリスクが高いとして利上げを主張しており、反対票は前回会合から増加しました。日銀内部でインフレへの警戒感が強まりつつあることがうかがえます。

今回公表された展望レポートにおける経済・物価の中心の見通しでは、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景に、2026年度を中心として、実質GDP成長率の下方修正と物価上昇率の上方修正が目立ちました。また、見通し期間が2028年度まで1年延長されるに伴い、焦点となっていた物価目標の達成時期は「2026年度後半から2027年度にかけて」とされ、おおむね従来の見通しが維持されました。

先行きの金融政策運営については、基調的な物価上昇率が2%に近づく中で、経済・物価・金融情勢に応じて利上げを進めていく方針が示されました。植田総裁は記者会見で、景気悪化に伴う基調物価の下振れリスクに触れつつも、総じて上振れリスクの方が大きいとの見解を示しました。そのうえで、金融政策が後手に回ることがないよう、「景気の下振れや大きな景気調整が生じるリスクがある程度抑制されている場合には、利上げに至る可能性はあり得る」と述べています。利上げに前向きなこうした姿勢を受けて、市場では次回6月会合での利上げを引き続き7割程度織り込んでいます。

市場が織り込む政策金利の水準



※2026年4月28日時点

(出所) ブルームバーグ

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+1.0~+1.0 <+1.0>	+2.7	+3.0
(1月時点)	+0.8~+0.9 <+0.9>	+2.7~+2.8 <+2.7>	+2.9~+3.1 <+3.0>
2026年度	+0.4~+0.7 <+0.5>	+2.8~+3.0 <+2.8>	+2.5~+2.7 <+2.6>
(1月時点)	+0.8~+1.0 <+1.0>	+1.9~+2.0 <+1.9>	+2.0~+2.3 <+2.2>
2027年度	+0.6~+0.8 <+0.7>	+2.3~+2.4 <+2.3>	+2.6~+2.7 <+2.6>
(1月時点)	+0.8~+1.0 <+0.8>	+1.9~+2.2 <+2.0>	+2.0~+2.3 <+2.1>
2028年度	+0.7~+0.8 <+0.8>	+2.0~+2.2 <+2.0>	+2.1~+2.4 <+2.2>

※2026年4月時点、下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。